

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名	心身障がい児扶養手当支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	障がい福祉課		心身障がい児扶養手当支給		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	旧佐野市中心身障がい児扶養手当支		開始年度	S44	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	給条例、旧佐野市中心身障がい児扶		終了年度	R5	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	養手当支給条例施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	心身障がい児を扶養している者に手当を支給し、児童の健全な育成を助長するとともに、福祉の向上を図ることを目的とする。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	2 0 歳未満の次の条件に該当する児童の養育者 ①身体障害者手帳 1 級か2級、または療育手帳A1かA2を持つ児童 ②身体障害者手帳3級か 4 級と療育手帳B1を併せて持つ児童 ③身体障害者手帳 3 級か 4 級、または療育手帳B1を持つ児童	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給決定児童数／支給対象児童数	%	100	100	100		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	受給者 1 名に対し、月額3,000円の手当を支給。 経過措置の対象児童が令和 5 年度で 2 0 歳に到達し、事業が終了となった。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		受給者数	人	1	1	1
		延べ支給月数	月	12	12	1
		事業費計	千円	36	36	3
		一般財源	千円	36	36	3
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	経過措置の対象となっている 1 人の受給者に 1 か月分の手当を支給した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給決定児童数／支給対象児童数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

平成 2 2 年度に制度を廃止したが、その際、受給対象児童のうち、特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別児童扶養手当の対象とならない児童の保護者に対してのみ、当該児童が 2 0 歳に到達するまで本事業により支給を継続する経過措置を設けた。令和 5 年度に経過措置の対象児童の全てが 2 0 歳に到達したため、事業を終了した。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐事業費の見直し検討 ☐業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	廃止した制度の経過措置として実施しており、令和 5 年度をもって対象者がいなくなったため、事業終了となった。

事業名	生活支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市視覚障がい者生活訓練等事業実施要綱		事業開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい者等に対し、日常生活上必要な訓練、指導等、本人活動支援などを行うことにより、生活の質的向上を図り、社会復帰を促進する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	視覚障がい者が次の生活訓練により、生活能力の向上が図れるようにする。 ・パソコンやインターネット・メールの操作 ・点字の読み書き ・白杖を使い歩く
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
生活訓練参加者数／視覚障がい者数	%	10	10	10	10	10

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	歩行訓練（4回、20時間） … 12人参加 点字等習得訓練（10回、20時間） … 9人参加 情報機器利用訓練（5回、20時間） … 12人参加
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
延べ実施回数	回	17	19	19
参加者数	人	27	16	33
事業費計	千円	190	190	190
一般財源	千円	97	103	109
特定財源（国・県・他）	千円	93	87	81
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和 5 年度は参加者数が増えたため、効果指標が上がった。
------------------	-------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
生活訓練参加者数／視覚障がい者数	%	11	7	15	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標 効果は変わらない指標数 0指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市では文書を音声で読み上げる 2 次元コード「Uni-Voice」の導入を進めると同時に、視覚障がい者による活用を促進する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
■ ■ ■ ■ ■ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） 業務の委託先である障がい者団体に対し、「Uni-Voice」の読み取り訓練を導入するよう働きかける。

事業名	精神障がい者福祉手当給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		精神障がい者福祉手当給付		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市精神障がい者福祉手当支給	事業 期間	開始年度	S50	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	条例、佐野市精神障がい者福祉手	終了年度	—	事業分類	現金等給付事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	当支給条例施行規則					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	任意入院または医療保護入院の精神障がい者を保護している者に対して手当を支給する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	医療保護入院または任意入院している精神障がい者の保護者の福祉の増進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		手当受給者数／支給要件に該当する精神障がい者の保護者数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	医療保護入院または任意入院中の精神障がい者の保護者からの申請を受け、支給資格の認定を行い、年に3回手当を支給。 療養附加金のある保険の加入者…3,000円/月 療養附加金のない保険の加入者…10,000円/月 認定申請をした日の属する月の翌月から受給資格を喪失した日の属する月まで支給。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		受給者数	人	95	70	80
		延べ支給月数	月	810	649	625
		事業費計	千円	7,967	6,427	6,208
		一般財源	千円	7,967	6,427	6,208
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	延べ支給月数は減少傾向にあるが、支給対象者には対象となる期間に応じた手当を支給した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		手当受給者数／支給要件に該当する精神障がい者の保護者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和４年度から１級の精神障害者保健福祉手帳所持者が重度心身障がい者医療費助成の対象となったため、精神障がい者福祉手当の対象から除外され、事業費も減少している。今後も医療機関の協力を得ながら対象者への申請を周知していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和６年度以降も従来どおり事務を進める。
---	----------------------------------

事業名	全国手話言語市区長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		全国手話言語市区長会参 画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国手話言語市区長会の会則に基づき、参画している会員として年会費を負担する。（令和 4 年度から加入）
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	聴覚障がい者の社会参加と自立の実現を目指す市区長会の団体を支援し、財政の安定化が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参画する区長会／参画が必要な市区長会	%		100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	法令外負担金10,000円を支出。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		参画する手話言語市区長会	団体		1	1
		事業費計	千円	0	10	10
		一般財源	千円		10	10
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	参画する団体は 1 団体で、毎年度法令外負担金を支出しており、効果は変わらない。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		参画する区長会／参画が必要な市区長会	%		100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

参画団体は最小の経費で会を運営しており、成果向上余地はない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和 6 年度以降も引き続き法令外負担金を支出する。

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名	地域活動支援センター事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を	事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	総合的に支援するための法律、佐野		終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	市移動支援事業実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域活動支援センターの利用を希望する障がい者が地域生活を営む上で、必要な支援の提供を受け、社会参加の促進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用許可人数／利用希望者数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	I型の地域活動支援センターとして以下の事業を委託 ①創作的活動、生産活動の機会の提供 ②精神保健福祉士等専門職員を配置し、医療、福祉及び地域の社会基盤との連携 ③相談支援	活動指標	単位	R3	R4	R5
		地域活動支援センター利用者数	人	57	65	59
		事業費計	千円	14,621	14,621	14,621
		一般財源	千円	12,353	12,332	12,557
		特定財源（国・県・他）	千円	2,268	2,289	2,064
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	地域活動支援センターは、障害福祉サービス等の利用が困難な障がい者に対する社会参加の機会を提供する役割を果たしており、希望者全員が利用できている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		利用許可人数／利用希望者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

最少の経費で利用者のニーズに合わせた活動の場を提供しており、これ以上の効果向上は見込めない。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	例年どおり事業を実施していく。

事業名	特別障害者手当等給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	障がい福祉課		特別障害者手当等給付事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別		開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	障害者手当等事務取扱要綱		終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	特別障害者手当：精神または身体に重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする程度の状態にある20歳以上の在宅の者に支給 5月、8月、11月、2月にそれぞれ前月分までの手当を支給する。 障害児福祉手当：日常生活において常時の介護を必要とする重度の障がい児（20歳未満）に支給する。 福祉手当：経過措置として3人の受給者に対して支給する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	在宅の精神又は身体に著しく重度の障害で、常時特別の介護を必要とするかたが、在宅の重度の方のいる家庭における諸経費による経済的負担の軽減を図ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給決定を受けた人数／申請者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	特別障害者手当 …月額 27,980円 障害児福祉手当 …月額 15,220円 (経過的) 福祉手当…月額 15,220円	活動指標	単位	R3	R4	R5
		各種手当受給者総数	人	145	148	140
		各種手当延べ支給月数	月	1,495	1,563	1,561
		事業費計	千円	32,982	34,688	35,926
		一般財源	千円	8,258	8,786	9,119
		特定財源（国・県・他）	千円	24,724	25,902	26,807
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	各年度とも新規の申請者数は少ないが、対象者すべてが手当を受給することができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給決定を受けた人数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

手当の単価は法令で定めており、事務処理も国の通知にしたがっており、費用対効果の向上は見込めない。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和6年度以降も従来どおり事務を進める。

事業名	難病患者等福祉手当給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		難病患者等福祉手当給付		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市難病患者等福祉手当支給		開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	条例、佐野市難病患者等福祉手当		終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	支給条例施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	原因不明で、治療方法が確立していない難病にり患した者に対し、手当を支給する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	難病にり患している方の福祉の増進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		手当支給人数／難病にり患している人	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	次の受給者証の交付を受けている者に対し、年額 2 万円の手当を支給する。 ①難病法に基づく特定医療費（指定難病）受給者証 ②児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療費受給者証	活動指標	単位	R3	R4	R5
		手当の受給者数	人	871	889	906
		事業費計	千円	17,420	17,780	18,120
		一般財源	千円	17,420	17,780	18,120
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	手当の対象者はすべて受給しているが、その数は増加傾向にある。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		手当支給人数／難病にり患している人	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

条例・規則に基づき事務を行っており、費用対効果の向上は見込めない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和 6 年度以降も従来どおり事務を進める。

事業名	日常生活用具給付等事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市障がい者等日常生活用具給付等事業実施要綱	事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	現金等給付事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	在宅の重度身体障がい者・児の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各給付種目の給付要件を満たす在宅の身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者または精神障害者保健福祉手帳所持者、難病患者等が日常生活用具の給付等などにより、日常生活上の便宜を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		用具給付件数／用具申請件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用 具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、居宅生活動 作補助用具の支給を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		日常生活用具給付等件数	件	100	100	100
		事業費計	千円	29,088	30,290	29,874
		一般財源	千円	14,970	16,220	12,843
		特定財源（国・県・他）	千円	14,118	14,070	17,031
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	日常生活用具等の対象となる障がい者等からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%達成している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		用具給付件数／用具申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果 (自動判定)

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した	効果
	効果は変わらない指標数	1指標						効果が上がった
	効果が下がった指標数	0指標						効果は変わらない
	指標全体	効果は変わらない						効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

過去に当事者団体から排泄管理支援用具の基準額の引き上げの要望が出された。限りある財源を有効に活用するため、基準額の設定については検討課題とする旨の回答をしている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
排泄管理支援用具を除き、年度ごとに申請者数や給付する品目にばらつきが生じるため、事業費の推移に一定の傾向はないが、支給が可能な用具は今後も支給する。	

事業名	日中一時支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業期間	開始年度	H18	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市日中一時支援事業実施要綱						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のための支援を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	障がい児・者の日中における活動の場が確保でき、家族の就労支援及び介護負担の軽減を図ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給決定者数／申請者数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	事業概要に記載の内容について、20事業所への委託により実施した。 142人が延べ8,907日利用した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		実利用人数	人	162	136	142
		延べ利用日数	日	8,705	8,137	8,907
		事業費計	千円	28,049	26,821	27,955
		一般財源	千円	14,435	14,362	15,940
		特定財源（国・県・他）	千円	13,614	12,459	12,015
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	日中一時支援事業の利用を希望するすべての障がい者が利用できているため効果は変わらないが、利用者が増えたことにより事業費が増加した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給決定者数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

生活介護による支援の終了時刻から引き続き、短時間のみ延長的に利用するケースが多い。生活介護の延長支援が選択可能か協議が必要。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	必要な支援を行っており、これ以上改善はできない。

事業名	福祉ホーム運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため		終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	現に住居を求めている障がい者につき、低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	福祉ホームの利用を希望する障がい者が地域で安心して暮らせるようになる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用者数／利用を希望する障がい者	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	医療法人への業務委託により事業を実施。 市内 1 か所、市外 1 か所の福祉ホームを委託により運営し、8 人が利用した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用者数	人	5	5	8
		委託施設数	箇所	2	2	2
		事業費計	千円	1,233	1,380	1,794
		一般財源	千円	636	738	1,023
		特定財源（国・県・他）	千円	597	642	771
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	福祉ホームの利用を希望するすべての障がい者が利用できているため効果は変わらないが、利用者が増えたことにより事業費が増加した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		利用者数／利用を希望する障がい者	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 5 年度をもって市内の福祉ホームは共同生活援助（グループホーム）へ移行する。従来の当該施設の利用者は共同生活援助サービス利用のための支給決定を受け、継続利用している。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	利用者は少ないが、希望があれば利用できるよう支援する。
---	------	-----------------------------

事業名	補装具費支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため	期間	終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	身体障がい者の職業、その他日常生活の能率の向上を図ることを目的として、その失われた身体機能を補完又は代償する補装具費の支給(購入・借受・修理)を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	補装具を使用することで身体の欠損、損なわれた身体機能を補完、代替できる身体障害者手帳所持者、難病患者等が、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、日常生活における社会参加ができるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補装具費の支給件数／補装具費の申請件数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	補装具が必要な方からの相談、申請により、身体障害者更生相談所への判定手続き、補装具費の支給の事務を行う。 補装具作製業者と補装具費の代理受領の契約を締結することで、円滑な補装具費の支給を実施する。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補装具費の支給件数	件	104	99	100
		補装具修理費の支給件数	件	57	31	39
		事業費計	千円	17,877	20,846	19,016
		一般財源	千円	1,446	4,415	2,585
		特定財源（国・県・他）	千円	16,431	16,431	16,431
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	補装具費の支給・修理が必要と認められる障がい者等からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		補装具費の支給件数／補装具費の申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

物価高騰の影響で、国が定める各品目の基準額が上昇している。今後も、給付額の上限の把握や栃木県障害者総合相談所への判定手続など適切な業務の遂行を図る。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	法に基づき支給の要否を適切に判断するなど、従来どおり事業を遂行する。

事業名	訪問入浴サービス事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市訪問入浴サービス事業実施要綱	事業開始年度	H21	実施方法	一部委託	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	在宅における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	重度の身体障がい児者（肢体不自由に限る）で、医学的な理由により施設での入浴が困難であり、本制度でしか入浴の機会が得られないかたの健康を維持し、社会参加の促進を図れる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給決定者数／申請者数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	介護サービス事業所（３法人）への委託により実施。 ５人が延べ２５３回利用した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用者数	人	4	5	5
		延べ利用日数	日	272	308	253
		事業費計	千円	3,421	3,843	3,107
		一般財源	千円	1,762	2,058	1,772
		特定財源（国・県・他）	千円	1,659	1,785	1,335
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	訪問入浴サービスの利用を希望するすべての障がい児・者が利用ができていたため効果は変わらないが、延べ利用回数の減少により事業費が減少した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給決定者数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果				
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	○		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し					
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した					
	指標全体	効果は変わらない								

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護者及びサービス利用者におかれている状況を適宜把握し、必要に応じて障害福祉サービス等の利用への転換に向けた支援も検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	利用者は少ないが、希望があれば利用できるよう支援する。
---	------	-----------------------------

事業名	療養介護医療費支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため		終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	病院において医療的ケアを必要とする障害のある方のうち常に介護を必要とする方に対して、主に昼間において病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行う療養介護のうち、医療費における保険給付額分及び法令に基づき算定した自己負担額を除いた額を公費で負担する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	医療及び常時の介護を必要とする障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者で、筋萎縮症側索硬化症（ALS）患者など気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者、筋ジストロフィー患者、重症心身障害者の医療費の一部を助成することで、福祉の向上を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
療養介護医療費の受給者／療養介護医療費の申請者	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	障害福祉サービスの1つである療養介護の申請者に対し、福祉部分の介護給付費とあわせて、公費負担医療費としての療養介護医療費を審査支払機関を経由して医療機関へ支払う。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
療養介護の対象者数	%	22	21	22
事業費計	千円	18,424	17,229	14,958
一般財源	千円	5,111	4,779	5,958
特定財源（国・県・他）	千円	13,313	12,450	9,000
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	療養介護を利用する障がい者からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
療養介護医療費の受給者／療養介護医療費の申請者	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	
	費用の増減無し	
	費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

利用者ごとの食事療養標準負担額を常に把握し、健康保険証の更新に合わせて適切に支給決定を行う必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

- ☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
法に基づき利用者負担上限額の決定を適正に行い、従来どおり事業を遂行する。

事業名	介護給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため		終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護給付費に係るサービスを必要とする障がい児・者に対して、申請に基づき調査等を行い支給決定を行う。国民健康保険団体連合会へ受給者データを送信し、事業所からの請求内容の審査を経て、提供したサービスに対する費用を支払う。更新が必要な方に手続きの案内を通知する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	障がい児・者が必要なサービスを受けることができ、安心して自立した生活を送ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		介護給付費受給者数／障がい児・者数	%	12	12	12	12	12

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	申請受付、調査、障がい支援区分認定、支給決定（通年） 国民健康保険団体連合会に受給者情報を提供、事業所からの請求内容の審査、更新案内の通知（毎月） 国民健康保険団体連合会を経由して事業所へ介護給付費を支出（毎月）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		介護給付費受給者数	人	700	697	701
		事業費計	千円	1,792,133	1,741,137	1,790,034
		一般財源	千円	498,876	433,353	478,126
		特定財源（国・県・他）	千円	1,293,257	1,307,784	1,311,908
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	介護給付費を受ける障がい者数は、同規模で推移しているが、死亡と新規利用者がほぼ同数であり、支援が必要な障がい者への給付は維持している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		介護給付費受給者数／障がい児・者数	%	12	12	12	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護保険サービス利用者による障害福祉サービス（介護給付）の利用者が増加している。利用できる介護サービスを優先的に利用したうえで、必要な障害福祉サービスを提供して。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 国が定めた内容にしたがって事務処理を進めていく。 介護保険制度との併用利用者も含め、必要な障がい者に適正な支援を行う。
---	--

事業名	障がい福祉事務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度		実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	医療費助成データ入力技術員の任用、サポートファイルの購入、特別児童扶養手当事務に要する経費の支出、障害福祉サービス等に関する事務に要する経費、国民健康保険団体連合会に委託している審査支払事務委託料の支出
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各種事務に要する経費の支出及び特別児童扶養手当の受付等により障がい児の保護者の経済的負担軽減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		特別扶養手当受給対象児童／障がい児	%	80	80	80	80	80

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	福祉サービス費の支給に伴う電算委託料や支払事務委託料の支出 電算ソフトの借上料の支出 特別児童扶養手当の支給に伴う事務費としての通信運搬費等の支出等	活動指標	単位	R3	R4	R5
		特別児童扶養手当受給者数	人	264	271	271
		事業費計	千円	12,127	11,411	14,245
		一般財源	千円	12,002	11,243	14,026
		特定財源（国・県・他）	千円	125	168	219
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	特別児童扶養手当受給対象児童の障がい児に占める割合は目標を下回ったが、対象児童にはすべて手当の手続きに関する支援している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		特別扶養手当受給対象児童／障がい児	%	85	81	78	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった		費用	費用は下がった	
					費用の増減無し	
					費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

サポートファイルは確保が必要な年度のみ作成しており、令和 6 年度は購入しない。国民健康保険団体連合会に委託している審査支払事務委託料は単価が決まっており、経費の削減は見込めない。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
	サポートファイルの購入を除き、令和 5 年度と同様に事業を行う。

作成・更新日 令和6年8月9日

1. 基本情報

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

(2) 目的

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果 (自動判定)

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の実施計画

取組説明	
「広報さの」への掲載記事により、参加者を募っていく。	

事業名	意思疎通支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			事業終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市意思疎通支援事業実施要綱						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	聴覚等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	聴覚障がい者が、手話通訳等により意思疎通ができるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		手話通訳等の派遣利用者数／聴覚障がい者数	%	6	6	6	6	6

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	聴覚障がい者に対する手話通訳者の派遣。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		聴覚障がい者数	人	338	319	321
		派遣延べ人数	人	128	144	103
		登録手話通訳者・要約筆記者	人	48	48	46
		事業費計	千円	3,971	6,225	6,573
		一般財源	千円	1,624	4,079	4,563
		特定財源（国・県・他）	千円	2,347	2,146	2,010
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	手話通訳者の派遣依頼をする聴覚障がい者の実人数が減少しているため、効果指標が下降している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		手話通訳等の派遣利用者数／聴覚障がい者数	%	6	5	4	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果が下がった	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

派遣できる手話通訳者が固定化しており、手話通訳者の確保が課題である。手話通訳の専門性の高さを考慮し、令和 6 年度から謝礼金の単価を引き上げている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	派遣依頼に対してはすべて手話通訳者等の派遣を行うことができている。今後も従来どおり事業を実施していく。

事業名	移動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市移動支援事業実施要綱		事業開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい者の外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	重度視覚障がい者、全身性障がい者、知的障がい者、精神障がい者で屋外での移動が困難な者が、家族等の支援がなくても外出できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用者数／制度対象者	%	2	2	2	2	2

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	重度視覚障がい者（1,2級）、全身性障がい者（肢体不自由1級）、知的障がい者、精神障がい者で屋外での移動が困難な者に対する移動介護を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用者数	人	54	65	64
		延べ利用時間数	時間	1,918	1,722	2,670
		事業費計	千円	3,507	4,710	4,752
		一般財源	千円	1,806	2,523	2,709
		特定財源（国・県・他）	千円	1,701	2,187	2,043
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	重度視覚障がい者（1,2級）149人・全身性障がい者（肢体不自由1級）257人・知的障がい者 1,184人・精神障がい者 1,283人のうちの利用者数を効果指標としているが、支援が必要な人の割合は2%程度で推移している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		利用者数／制度対象者	%	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

年度ごとの利用者数の推移に大きな変動はないが、移動支援の時間数の増加が事業費の増加の要因となった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	必要な移動介護を提供しており、今後も従来どおり事業を実施していく。
---	------	-----------------------------------

事業名	育成医療費給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		育成医療費給付事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業 期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため	終了年度	－	事業分類	現金等給付事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	1 8 歳未満の身体に障がいのある児童に対し、その身体障がい除去、軽減する手術等によって確実に効果が期待できる医療に対し自立支援医療費の支給を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	医療行為によって障害を除去・軽減される効果が期待できる障害児が障害を除去・軽減されるための医療行為を受ける際の自己負担が軽減される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		医療費が軽減された人数／申請者数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	申請書の受理、嘱託医による意見聴取、支給決定、審査支払機関を経由した医療費の公費負担分の医療機関への支払い。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		育成医療費支給申請者数	人	13	9	9
		事業費計	千円	318	154	450
		一般財源	千円	138	4	300
		特定財源（国・県・他）	千円	180	150	150
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	育成医療を利用する障がい児の保護者からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		医療費が軽減された人数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

要因は明らかではないが、事業実績は縮小傾向にある。対象者を事前に把握することは不可能であるが、制度の対象となる児童の保護者には申請の促進に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	法に基づき利用者負担上限額の決定を適正に行い、従来どおり事業を遂行する。
---	------	--------------------------------------

事業名	訓練等給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため	期間	終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	訓練等給付費に係るサービスを必要とする障がい者に対して、申請に基づき調査等を行い支給決定を行う。国民健康保険団体連合会へ受給者データを送信し、事業所からの請求内容の審査を経て、提供したサービスに対する費用を支払う。更新が必要な方に手続きの案内を通知する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	障がい者が、身体的または社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を受けることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		訓練等給付費受給者数／障がい者数	%	9	9	9	9	9

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	申請受付、調査、障がい支援区分認定、支給決定（通年） 国民健康保険団体連合会に受給者情報を提供、事業所からの請求内容の審査、更新案内の通知（毎月） 国民健康保険団体連合会を経由して事業所へ訓練等給付費を支出（毎月）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		訓練等給付費受給者数	人	547	594	626
		事業費計	千円	867,873	966,223	1,147,977
		一般財源	千円	241,590	240,484	306,630
		特定財源（国・県・他）	千円	626,283	725,739	841,347
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	就労のための訓練や共同生活援助（グループホーム）の利用者が年々大幅に増加しているため、障がい者に占める利用者の割合が増加傾向にある。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		訓練等給付費受給者数／障がい者数	%	9	10	11	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった		○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

就労を希望する障がい者や在宅での生活が困難な重度障がい者・高齢障がい者のための共同住居の需要が増加しており、費用は今後も増加することが予想される。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

<div><div></div>事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）<div></div>事業効果を上げるための事務改善の検討<div></div>事業費の見直し検討<div></div>業務時間効率化のための事務改善の検討<div checked="" type="checkbox">特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div></div>	取組説明
	国が定めた内容にしたがって事務処理を進めていく。

事業名	県精神保健福祉社会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課				県精神保健福祉会参画事業	款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				業	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S46	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	精神障がい者がかかえた家族の方々が孤立せず、お互いに支え合い、病気について理解を深め、よりよい関わりが出来るように援助するための組織である栃木県精神保健福祉会に対する法令外負担金を支出する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	県精神保健福祉会の財政の安定化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参画する支援団体数／参画が必要な団体	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	法令外負担金40,900円を支出。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		県精神障がい者支援団体数	団体	1	1	1
		事業費計	千円	41	41	41
		一般財源	千円	41	41	41
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	参画する団体は1団体で、毎年度法令外負担金を支出しており、効果は変わらない。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		参画する支援団体数／参画が必要な団体	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

参画団体は最小の経費で会を運営しており、成果向上余地はない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和 6 年度以降も引き続き法令外負担金を支出する。
---	--

事業名	更生医療費給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため	期間	終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい者に対する公費負担医療制度として、障がいを軽減する医療（更生医療）を受けた障がい者に対して、自立支援医療費を支給する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	医療行為によって障害を除去・軽減される効果が期待できる当該障害に係る身体障害者手帳所持者に対し、障害を除去・軽減されるための医療行為を受ける際の自己負担が軽減されるようにする。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
医療費が軽減された人数／申請者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	申請書の受理、栃木県身体障害者更生相談所への判定依頼、支給決定、審査支払機関を経由した医療費の公費負担分の医療機関への支払い。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
更生医療費支給申請者	人	89	98	100
事業費計	千円	101,608	107,252	114,610
一般財源	千円	39,658	38,777	41,019
特定財源（国・県・他）	千円	61,950	68,475	73,591
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	更生医療を利用する障がい者からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
医療費が軽減された人数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
効果が上がった		効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

医療費の全額が支給対象となる生活保護受給者の申請件数により事業費が大きく変動するため、対象者数の動向を注視しながら事業費の確保に努める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

- ☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
法に基づき利用者負担上限額の決定を適正に行い、従来どおり事業を遂行する。

事業名	佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	障がい福祉課		佐野市肢体不自由児者父		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		母の会支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市障がい福祉団体運営 費補助金交付要領	事業 期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	現金等給付事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	身体障がい児・者の保護者会である佐野市肢体不自由児者父母の会の活動を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	支援を必要とする市内の肢体不自由児者の保護者団体を支援することで当事者及び家族の社会参加の促進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支援する団体数／支援を必要とする団体	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 令和 5 年度補助金 269,200円を支出。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		支援する肢体不自由者の保護者団体	団体	1	1	1
	(団体の活動) 研修会、レクレーション教室・療育訓練、愛と友情の絵はがき・福祉わかめ頒布。	事業費計	千円	0	0	269
		一般財源	千円	0	0	269
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	コロナ禍で長期間活動を自粛していたが、令和 5 年度から会の活動を本格的に開始し、研修会等の支出に対する補助を実施した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支援する団体数／支援を必要とする団体	%			100	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

支援団体が療育訓練や社会生活への適応性を養うための活動を通じて福祉の増進を図れるよう支援していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

<div><div></div>事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）<div></div>事業効果を上げるための事務改善の検討<div></div>事業費の見直し検討<div></div>業務時間効率化のための事務改善の検討<div checked="" type="checkbox"></div>特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
	令和 6 年度以降も引き続き補助金による支援を行う。

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名	佐野市手をつなぐ育成会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		佐野市手をつなぐ育成会支		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市障がい福祉団体運営費補助金交付要領	事業開始年度	H26	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		事業終了年度	－	事業分類	現金等給付事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	知的障がい児者の保護者会である佐野市手をつなぐ育成会の活動を支援する。
------	-------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	支援を必要とする市内の知的障がい者の保護者団体を支援することで当事者及び家族の社会参加の促進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支援する団体数／支援を必要とする団体	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	活動実績がなかった。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		支援する肢体不自由者の保護者団体	団体	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円			
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	実績がなかった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支援する団体数／支援を必要とする団体	%					

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コロナ禍で長期間活動を自粛していたが、活動再開後は福祉の増進を図れるよう支援していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	活動実績に応じて補助金による支援を行う。

事業名	在宅介護者介護手当給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		在宅介護者介護手当給付		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市在宅介護者介護手当支給	事業開始年度	S50	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	条例、佐野市在宅介護者介護手当	終了年度	－	事業分類	現金等給付事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	支給条例施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護を要する寝たきり等の者を在宅で介護している者に対し、手当を支給することで在宅の介護を支援し福祉の増進を図ることを目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	6か月以上引き続き介護を受けており日常生活のほとんどに介護を要する20歳以上の方、または、療育手帳A1の交付を受けている20歳以上の方を在宅で介護している介護者を支援し、福祉の増進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		受給者／常時介護を要する方の介護者	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	重度の障がいがあり、日常生活のほとんどに介護を要する20歳以上の方を在宅で介護している方に、月額6,000円または12,000円を年3回の支払月（8月、12月、4月）に前月分までを給付。所得等による支給制限がある。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		手当受給者数	人	92	85	84
		延べ支給月数	月	905	918	941
		事業費計	千円	6,684	6,858	6,972
		一般財源	千円	6,684	6,858	6,972
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	対象者にはすべて手当を支給しており、効果に変更はないが、事業費が増加した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		受給者／常時介護を要する方の介護者	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

条例・規則に基づき事務を行っており、費用対効果の向上は見込めない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和6年度以降も従来どおり事務を進める。

事業名	児童補聴器購入費等支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		児童補聴器購入費等支援		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	栃木県軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、佐野市児童補聴器購入費等補助金交付要綱	事業開始年度	H25	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	現金等給付事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費等の一部を助成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	補聴器の使用により一定の効果が期待できると医師が判断した身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児が言語の習得、教育等における健全な発達の支援が受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補聴器等支援件数／支援の対象になる件数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	児童補聴器の購入・修理に係る費用の一部を補助した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補聴器等購入・修理件数	件	10	8	5
		事業費計	千円	277	235	299
		一般財源	千円	142	117	149
		特定財源（国・県・他）	千円	135	118	150
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	各年度とも対象者数は少ないが、児童補聴器の購入・修理に対する補助を希望するすべての児童が補助を受けられている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		補聴器等支援件数／支援の対象になる件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県の補助事業であり、事務の進め方は決まっているため、これ以上の成果向上は見込めない。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和 6 年度以降も従来どおり事務を進める。

事業名	社会参加促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市奉仕員養成研修事業実施要綱等		事業開始年度	H10	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			事業終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	○奉仕員養成研修（手話奉仕員、要約筆記奉仕員の養成研修） ○自動車改造費助成（身体障がい者の所有する自動車を自らの運転に適応するよう改善する） ○県等が実施する手話通訳者等養成講習の参加に係る受講料・交通費の補助
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	手話・要約筆記・点訳・音訳奉仕員を養成し、視覚・聴覚障がい者の福祉を増進。 障がいのある人自らが運転できるよう自動車の改造について助成を行い、社会参加の促進を図る。 県等が実施する手話通訳者等養成講習の参加を促す。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
手話奉仕員研修修了者数／受講者数	%	70	70	70	70	70
自動車改造費助成決着者数／申請者数	%	100	100	100	100	100
受講補助金交付件数／申請者数	%		100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R5年度に行った主な活動内容）	手話奉仕員養成講座、要約筆記講習会を開催。 自動車改造費用の助成。 県等が実施する手話通訳者等養成講習の参加に係る受講料・交通費の補助。
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
講習会・研修会実施回数	回	27	101	87
自動車改造申請件数	件	0	1	1
受講補助金の交付件数	件	0	1	1
事業費計	千円	427	1,297	1,178
一般財源	千円	220	751	680
特定財源（国・県・他）	千円	207	546	498
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	手話奉仕員養成研修の修了者の割合が増加し、上位講座である県主催の手話通訳者を養成する研修の対象者が確保できた。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
手話奉仕員研修修了者数／受講者数	%		68	73	値が大きいほど良い	効果が上がった
自動車改造費助成決着者数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
受講補助金交付件数／申請者数	%		100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	
効果 （R5とR4の 指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	2指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果は変わらない	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

手話奉仕員養成研修の講師が少人数のため、負担軽減のためにも新たな講師の確保が課題となっている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
■ ■ ■ ■ ■ ■ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） 奉仕員養成研修のカリキュラムは国が定めており、これ以上の改善はできない。

作成・更新日 令和6年8月9日

1. 基本情報

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

(2) 目的

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果 (自動判定)

※ 10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
令和 6 年度も令和 5 年度と同様に事業を行う。	

事業名	重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	障がい福祉課		重度身体障がい者緊急通報		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		装置貸与事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業実施		開始年度		実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ひとり暮らしの重度の身体障がい者等に対して、緊急通報装置を貸与し、急病や災害時等における生活不安の解消及びの人命の安全を確保する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ひとり暮らしの重度の身体障がい者等の自宅に緊急通報装置を設置することで、生活不安を解消し、安心した生活が送れ、福祉の増進が図れる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		貸与者数／貸与を必要としている方	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	申請者に対して緊急通報装置を貸与し、契約業者へ毎月のリース料を支出した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		緊急通報装置貸与者数	人	6	7	7
		事業費計	千円	36	28	75
		一般財源	千円	36	28	75
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	申請者は少ないが、対象者すべてに緊急通報装置の貸与を行っている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		貸与者数／貸与を必要としている方	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 5 年度から緊急通報装置の機器をリース契約により調達している。リース台数に応じた定額での契約であるため、メンテナンスや機器の設置・撤去の費用が不要となった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	入札に基づく長期継続契約により機器を調達しており、契約期間中は現状維持で事業を行う。

事業名	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		小児慢性特定疾病児日常		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		生活用具給付事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市小児慢性特定疾病		開始年度	H20	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	児日常生活用具給付事業		終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	在宅の小児慢性特定疾病児に対して日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図ることを目的とする。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	日常生活用具を給付することで、小児慢性特定疾病児の在宅における日常生活上の便宜、福祉の増進を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		給付人数／申請者数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	活動実績はなし。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		支給者数	人	2	0	0
		事業費計	千円	69	0	0
		一般財源	千円	26		
		特定財源（国・県・他）	千円	43		
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和4年度及び令和5年度は申請がなかったため、支給実績はない。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		給付人数／申請者数	%	100			値が大きいほど良い	

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない			

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請件数が少なく、これまで2、3年に1回程度の頻度で支給の相談を受けている。申請があれば給付を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	令和6年度以降も従来どおり事務を進める。
---	------	----------------------

事業名	障がい支援区分認定等事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市障がい支援区分審査会の委員の定数等を定める条例	事業開始年度	H18	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		事業終了年度	－	事業分類	審議会等運営事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい支援区分審査会の運営及びこれに伴う審査会委員への報酬、医師意見書作成料、認定調査委託料の支出を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	障がい支援区分の認定が必要な障がい者が自立し安心して生活できるよう支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		障がい支援区分認定が必要な障がい者	人	380	280	390	440	330

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	障がい支援区分が必要な障がい者に対する医師意見書の作成依頼及び徴取、業務委託先への認定調査の依頼、審査会資料の事前配布、審査会の開催、障がい支援区分の認定。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		障がい支援区分認定申請者数	人	397	294	377
		障がい支援区分審査会開催回数	回	24	24	24
		認定調査件数	件	458	340	430
		事業費計	千円	5,245	4,267	5,060
		一般財源	千円	5,245	4,267	5,060
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	障がい支援区分の認定が必要な障がい者数は、新規と更新の合計人数となるため、更新時期が到来する障がい者が多い年度は効果指標が増加する傾向がある。そのため、効果と費用との相関性が高い。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		障がい支援区分認定が必要な障がい者	人	397	294	377	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

年度ごとの認定件数の推移は周期的に変化する傾向にあるが、審査会委員の都合に配慮し、審査会の開催回数は月 2 回で固定している。そのため、1 回あたりの審査件数にばらつきが出てしまう。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	国の通知に基づき、審査会の運営を進めており改善の余地はない。

作成・更新日 令和6年8月9日

1. 基本情報

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

(2) 目的

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果 (自動判定)

※ 10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

次期計画の冊子作成業務についても、これまでどおり障害者優先調達推進法に基づく契約を行うように努める。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

		取組説明	
	事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	①令和7年度においても、障がい者福祉計画等策定委員会、障がい者福祉計画策定懇談会の設置し計画原案の検討を進める。 ②計画に反映させるための障がい者のニーズ把握等に努める。	

事業名	障がい児通所給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H24	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい児通所サービスを必要とする障がい児等に対し、申請を受けて、障がい児通所給付費の支給決定を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	支援が必要な障がい児が必要なサービスを受けることができ、家庭や地域等で安心した自立生活を送ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		児童サービス利用人数／児童サービス申請者数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援に関する申請受付、支給決定（通年） 国民健康保険団体連合会に受給者情報を提供、事業所からの請求内容の審査、更新案内の通知（毎月） 国民健康保険団体連合会を経由して事業所へ訓練等給付費を支出（毎月）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		児童通所サービス利用人数	人	736	812	930
		事業費計	千円	462,943	511,547	649,921
		一般財源	千円	171,529	150,296	207,229
		特定財源（国・県・他）	千円	291,414	361,251	442,692
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	障がい児通所支援の利用希望児童数は増加しているが、申請者すべてに支給決定を行った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		児童サービス利用人数／児童サービス申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
		指標全体	効果は変わらない	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

早期発見・早期療育に取り組んでおり、支援が必要な障がい児が増加しているため、年々事業費は増加している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	療育のニーズが増えており、事業費のさらなる確保が必要になる。
---	------	--------------------------------

事業名	障がい者福祉タクシー券給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		障がい者福祉タクシー券給付		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市障がい者福祉タクシー事業実施要綱	事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	—	事業分類	現金等給付事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	電車・バス等通常の交通機関を利用することが困難な重度心身障がい者が、通院などのためタクシーを利用する場合、その費用の一部を助成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	身体障害者手帳 1、2 級、療育手帳A、A1、A2、精神障害者保健福祉手帳 1 級の障がい者が社会活動の範囲を広げることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		タクシー券交付者／タクシー券交付対象	%	15	15	15	15	15

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	対象者の申請により利用券の交付は、年間 6 0 枚を限度とし、月 5 枚の割合で370人に交付した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		交付者数	人	408	359	370
		交付枚数	枚	21,950	18,545	15,750
		利用枚数	枚	6,109	4,775	3,994
		事業費計	千円	3,167	2,496	2,111
		一般財源	千円	3,167	2,496	2,111
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	交付者数、利用枚数ともに減少した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		タクシー券交付者／タクシー券交付対象	%	16	15	13	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用	費用は下がった	
	効果が下がった指標数	1指標			費用の増減無し	
	指標全体	効果が下がった			費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

交付人数、利用枚数ともに減少している。障がい者の移動手段として、福祉サービス等の他制度も活用を図る。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和 6 年度以降も従来どおり事務を進める。

事業名	心身障がい児者交流支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		心身障がい児者交流支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市社会福祉法人助成条例	事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	—	事業分類	現金等給付事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	心身障がい児者の社会参加やボランティアの養成を目的とした交流事業を支援する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	障がい児者とボランティアの交流が深まるとともに、ボランティアとしてのスキルが高まる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参加障がい児者数／参加希望の障がい児者数	%	100	100	100	100	100
		参加ボランティア数／希望ボランティア数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	障がい者スポーツ体験事業に対し補助を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		参加した障がい児者数	人	18	10	25
		参加したボランティアの人数	人	18	15	22
		事業費計	千円	3	14	67
		一般財源	千円	3	14	67
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	障がい者等・ボランティアとも希望者全員が参加できた。参加者は年々増加している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		参加障がい児者数／参加希望の障がい児者数	%	100	100	100	100	100
		参加ボランティア数／希望ボランティア数	%	100	100	100	100	100

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

支援団体は、毎年度、テーマを決めて障がい者・家族とボランティアの交流会を開催している。今後も、障がい者の社会参加とボランティア育成に資するテーマを検討していただく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和 6 年度以降も引き続き補助金による支援を行う。